平成18年度京都市公営企業特別会計決算

報第 5 号 平成18年度京都市病院事業特別会計決算

報第 6 号 平成18年度京都市水道事業特別会計決算

報第 7 号 平成18年度京都市公共下水道事業特別会計決算

報第 8 号 平成18年度京都市自動車運送事業特別会計決算

報第 9 号 平成18年度京都市高速鉄道事業特別会計決算

上記決算について認定を求める。(監査委員審査意見は別紙添付)

平成19年9月6日提出

京都市長 桝 本 賴 兼

平成 18 年度

京都市自動車運送事業特別会計決算

平成18年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

		Ţ		拿	\$
区	分	当初予算額	補正予算	1 額	地方公営企業法第24条第3 項の規定による支出額に係 る財源充当額
É	自動車運送事業	円		円	円
第1款	目動車運送事業 又益	22,433,000,000		0	0
第1項	営業収益	18,864,096,000		0	0
第2項	営業外収益	3,568,904,000		0	0

支 出

					-	予			算		
区		分		当初予算額	補 予 算	正額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小	計
	白新市	重運送事	巨宏	円		円	円	円	円		円
第1款	費用	建医	中禾	22,685,000,000	161,000,0	000	0	0	0	22,846	5,000,000
第1項	頁 営	業費	用	21,819,490,000	161,000,0	000	0	0	0	21,980	,490,000
第2項	頁 営	業外費	用	789,648,000		0	0	0	0	789	,648,000
第3項	頁 特	別損	失	45,862,000		0	0	0	0	45	5,862,000
第4項	頁 予	備	費	30,000,000		0	0	0	0	30	,000,000

車運送事業決算報告書

合合	計	決	決		予算額に比べ 決算額の増△減	備	考
22,43	33,000,000	4	22,65	円 7,912,658	円 224,912,658		
18,86	64,096,000]	19,49	7,338,618	633,242,618	(うち仮受) 消費税	消費税及び地方 703,888,120円)
3,56	68,904,000		3,16	0,574,040	△408,329,960	(うち仮受) 消費税	消費税及び地方 1,132,856円)

額 地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
円 0	22,846,000,000		円 0	円 1,137,601,148	
0	21,980,490,000	21,221,315,782	0	759,174,218	(うち仮払消費税及び地方消 費税 415,241,226円)
0	789,648,000	445,169,583	0	344,478,417	(うち仮払消費税及び地方消 費税 127,564円)
О	45,862,000	41,913,487	0	3,948,513	
0	30,000,000	0	0	30,000,000	

4 自動車運送

(2) 資本的収入及び支出

収 入

				予	算			
区	分		当初予算額	補正予算額	小	計	地方公営企業法第26 条の規定による繰越 額に係る財源充当額	
			円	円		円	円	
第 1 款	資本的収	ス入	3,074,000,000	0	3,07	4,000,000	0	
第1項	企業	債	3,028,000,000	0	3.02	8,000,000	0	
701-5	ш ж	K	0,020,000,000	O	0,02	0,000,000		
							_	
第2項	補助	金	11,340,000	0	1	1,340,000	0	
	その他答え	 						
第3項	その他資本入	T*1X	34,660,000	0	3	4,660,000	0	

支 出

		予		算				
区	分	当初予算額	補 正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費	
		円	円	円		円	円	
第1款 資	資本的支出	4,874,000,000	0	0	4,874,000,0	1,623,000	0	
第1項	建設改良費	3,103,633,000	0	0	3,103,633,0	1,623,000	0	
第2項	企業債償還金	1,770,367,000	0	0	1,770,367,0	00 0	0	

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,627,776,864円は, 当年度分消費税及び地方消 なお, 不足する額1,492,238,919円については, 一時借入金をもって措置した。

額 継続費逓次繰 越額に係る財 源充当額	合 計	 决 算 額	予算額に比 ベ決算額の 増 △ 減	備	考
円 0	3,074,000,00	日 2,934,475,658	円 △139,524,342		
0	3,028,000,00	2,677,986,600	△350,013,400		
0	11,340,00	222,980,000	211,640,000		
0	34,660,00	33,509,058	△1,150,942		

額					翌年	度 繰	越	額				
合	計	決	算	額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 透報	合	計	不用	額	備	考
	円			円	P.	円		円		円		
4,875,	623,000	4,56	62,25	52,522	C	0		0	313,370),478		
3,105,	256,000	2,89	98,14	18,300	C	0		0	207,107	7,700		費税及び地方消 35,537,945円)
1,770,	367,000	1,66	64,10)4,222	C	0		0	106,262	2,778		

費税資本的収支調整額135,537,945円をもって補てんした。